

人口集中地区(DID)を有する市町村における 人口指標と都市・住宅の要素との関係性の把握 ～都市の持続可能性向上の観点からの分析～

研究調整官 多田 智和
研究官 當麻 雅章

(要旨)

都市の持続可能性向上の観点から、人口集中地区(DID)を有する市町村について、市町村単位で、人口増減率・人口移動等の人口指標と都市・住宅の要素との関係性の把握を行った。

人口指標相互の相関分析結果から、DID 人口密度、人口千人当たり転入数・転出数・転入超過数と人口増減率は、正の相関関係が見られた。また、都市・住宅の要素と人口増減率、DID 人口密度、人口千人当たり転入超過数との相関分析結果から、生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設、商業施設)や、公共交通の機関分担率(通勤通学合計値)等で正の相関が見られ、空家率等で負の相関が見られた。

これらの結果から、高い人口密度の維持に加え、居住者の転入率の向上、生活利便性の維持・向上、公共交通利便増進、空家率の上昇抑止につながるような施策を検討することが、都市の持続可能性を高める可能性があると考えられる。

1. はじめに

(1) 背景・目的等

国勢調査(2020 年調査)によると、日本の人口は約 126 百万人となり、2015 年調査から約百万人の減少となった。地方部を中心に 39 道府県で人口が減少した(総務省統計局(2021))。2045 年には全市区町村数の 94.4%で人口が 2015 年よりも少なくなるとの推計もある(国立社会保障・人口問題研究所(2018))。また、人口が減少する中で持続的な成長を実現できる都市空間形成が必要であり、その具体策の一つとして、集約型の都市構造の形成が考えられるとされている(国土交通省(2014))。これらのことから、人口が減少する中でも、都市の高密度化を保ち、都市の機能を維持し、都市の持続可能性を向上させることが必要であるとする。

本稿は、都市の持続可能性向上の観点から、人口集中地区(DID)を有する市町村について、市町村単位で、人口増減率・人口移動等の人口指標と都市・住宅の要素との関係性の把握を行うものである。

2. 調査方法

(1) 分析対象市町村と分析に用いるデータ

国勢調査(2020年調査)で人口集中地区(DID)を有する793市町村¹を対象とする。

分析に用いるデータは、国勢調査(2020年調査)の人口、5年間の人口増減率、DID人口密度(総務省統計局^a)、住民基本台帳人口移動報告(2018～2020年の各年報)の他市区町村からの転入者数、他市区町村への転出者数、転入超過数(総務省統計局^a、総務省統計局^b、総務省統計局^c)、都市モニタリングシート(2020年全体票)の生活利便性の指標、健康・福祉の指標、安全・安心の指標、地域経済の指標(国土交通省都市局)、住宅・土地統計調査(2018年調査)の世帯数(居住世帯ありの総数、一戸建て世帯数、共同住宅世帯数、持ち家世帯数、借家世帯数)(総務省統計局^d)で、これらを組み合わせて、表1のデータを作成して相関分析を行い、2変数の相関係数を算出した。

表1 分析に用いるデータ

DID人口密度(2020年)(人/km ²)
2015～2020年の人口増減率(%)
人口千人当たり転入数(2018～2019年平均)(人) ²
人口千人当たり転出数(2018～2019年平均)(人) ²
人口千人当たり転入超過数(2018～2019年平均)(人) ²
人口千人当たり転入数(2020年)(人) ²
人口千人当たり転出数(2020年)(人) ²
人口千人当たり転入超過数(2020年)(人) ²
日常生活サービスの徒歩圏充足率(日常生活サービス徒歩圏)(%)
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設徒歩圏(800m))(%)
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(福祉施設徒歩圏(800m))(%)
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(商業施設徒歩圏(800m))(%)
公共交通の機関分担率(通勤通学合計)(%)
市民一人当たりの小型車走行台キロ(台キロ/人)
保育所の徒歩圏0～4歳人口カバー率(保育所徒歩圏(800m))(%)
歩道設置率(%)
高齢者徒歩圏に公園がある住宅の割合(公園から500m圏内の住宅の割合)(%)
最寄り緊急避難場所までの平均距離(m)
空家率(%)
従業人口密度(都市機能を誘導する区域)(市街化区域の従業者数÷市街化区域の面積)(人/ha)
都市全域の小売商業床面積あたりの売上高(小売商業床効率(市域全域))(万円/㎡)
居住世帯あり総数のうち一戸建て世帯の割合
居住世帯あり総数のうち共同住宅世帯の割合
居住世帯あり総数のうち持ち家世帯の割合
居住世帯あり総数のうち借家世帯の割合

¹ 東京都特別区部を1つの市として分析を行う。

² 新型コロナウイルス感染症流行以前の2018～2019年の平均値と、新型コロナウイルス感染症流行以降の生活様式の変化の影響が一部含まれると考えられる2020年の値に分けた。

3. 分析結果

(1) 基礎データの整理

分析対象市町村の基礎データとして、人口規模(2020 年国勢調査)、2015～2020 年の人口増減率別の市町村数を表 2 に、DID 人口密度(2020 年国勢調査)、2015～2020 年の人口増減率別の市町村数を表 3 に示す。

表 2 の結果から、人口規模が大きいほど人口増加率の高い市町村の割合が大きく、人口規模が小さいほど人口減少率の高い市町村の割合が大きくなる傾向となっている。

表 3 の結果から、人口密度が高いほど人口増加率の高い市町村の割合が大きく、人口密度が低いほど人口減少率の高い市町村の割合が大きくなる傾向となっている。

表 2 分析対象市町村の人口規模、人口増減率別の市町村数

		人口規模					計
		5 万人未満	5～10 万人未満	10～20 万人未満	20～50 万人未満	50 万人以上	
人口増減率	5%以上増	15	9	4	2	0	30
	0～5%未満増	45	68	48	28	17	206
	0～5%未満減	123	111	84	49	11	378
	5%以上減	120	40	16	3	0	179
	計	303	228	152	82	28	793

※人口規模は 2020 年国勢調査、人口増減率は 2015～2020 年の増減率

表 3 分析対象市町村の DID 人口密度、人口増減率別の市町村数

		DID 人口密度				計
		4,000 人/km ² 未満	4,000～6,000 人/km ² 未満	6,000～8,000 人/km ² 未満	8,000 人/km ² 以上	
人口増減率	5%以上増	2	9	13	6	30
	0～5%未満増	27	71	45	63	206
	0～5%未満減	136	167	54	21	378
	5%以上減	146	29	4	0	179
	計	311	276	116	90	793

※DID 人口密度は 2020 年国勢調査、人口増減率は 2015～2020 年の増減率

(2) 人口指標相互の相関分析

DID 人口密度(2020 年国勢調査)、人口千人当たり転入数、転出数、転入超過数(それぞれ 2018～2019 年平均と 2020 年)、2015～2020 年の人口増減率との関係について、793 市町村全体での相関係数を表 4 に、人口規模別に区分した市町村での相関係数を表 5 に示す(相関係数の絶対値が 0.3 以上のセルに着色³⁾。

表 4 の結果から、793 市町村全体では、DID 人口密度、人口千人当たり転入数、転出数、転入超過数全てで、2015～2020 年の人口増減率との相関係数が 0.3 以上の正の相関

³ 散布図を瞬時に見てほしい 2 変数の相関性を感じとることができた時の数値として、相関係数の絶対値 0.3 以上のセルに着色を行った。

となっている。

表5の結果から、人口規模別でも、5万人未満の市町村の人口千人当たり転出数(2018～2019年平均)(人)と2015～2020年の人口増減率との相関係数がわずかに0.3を下回る以外は、0.3以上の正の相関となっている。

表4 分析対象市町村のDID人口密度、人口移動と人口増減率との関係(793市町村)

X 軸	Y 軸	相関係数
DID 人口密度(2020 年)(人/km ²)	2015～2020 年の人口増減率(%)	0.570
人口千人当たり転入数(2018～2019 年平均)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	0.670
人口千人当たり転出数(2018～2019 年平均)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	0.371
人口千人当たり転入超過数(2018～2019 年平均)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	0.678
人口千人当たり転入数(2020 年)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	0.674
人口千人当たり転出数(2020 年)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	0.417
人口千人当たり転入超過数(2020 年)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	0.721

表5 分析対象市町村のDID人口密度、人口移動と人口増減率との関係(人口規模別)

X 軸	Y 軸	人口規模	市町村数	相関係数
DID 人口密度(2020 年)(人/km ²)	2015～2020 年の人口増減率(%)	50 万人以上	28	0.778
		20～50 万人未満	82	0.527
		10～20 万人未満	152	0.604
		5～10 万人未満	228	0.528
		5 万人未満	303	0.540
人口千人当たり転入数(2018～2019 年平均)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	50 万人以上	28	0.778
		20～50 万人未満	82	0.742
		10～20 万人未満	152	0.807
		5～10 万人未満	228	0.765
		5 万人未満	303	0.603
人口千人当たり転出数(2018～2019 年平均)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	50 万人以上	28	0.659
		20～50 万人未満	82	0.524
		10～20 万人未満	152	0.580
		5～10 万人未満	228	0.501
		5 万人未満	303	0.292
人口千人当たり転入超過数(2018～2019 年平均)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	50 万人以上	28	0.877
		20～50 万人未満	82	0.841
		10～20 万人未満	152	0.643
		5～10 万人未満	228	0.699
		5 万人未満	303	0.621
人口千人当たり転入数(2020 年)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	50 万人以上	28	0.773
		20～50 万人未満	82	0.751
		10～20 万人未満	152	0.797
		5～10 万人未満	228	0.753
		5 万人未満	303	0.610
人口千人当たり転出数(2020 年)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	50 万人以上	28	0.695
		20～50 万人未満	82	0.551
		10～20 万人未満	152	0.618
		5～10 万人未満	228	0.550
		5 万人未満	303	0.329
人口千人当たり転入超過数(2020 年)(人)	2015～2020 年の人口増減率(%)	50 万人以上	28	0.731
		20～50 万人未満	82	0.784
		10～20 万人未満	152	0.726
		5～10 万人未満	228	0.722
		5 万人未満	303	0.668

(3) 都市・住宅の要素と人口指標の相関分析

分析対象市町村の、都市・住宅の要素と人口増減率、DID 人口密度、人口千人当たり転入超過数との関係について、793 市町村全体での相関係数を表 6 に、人口規模別に区分した市町村での相関係数を表 7 に示す(相関係数の絶対値が 0.3 以上のセルに着色)。

また、相関係数と散布図の関係が視覚的にどのようなイメージになるのかの参考情報として、793 市町村全体での相関係数で、人口増減率、DID 人口密度、転入超過数の全てで相関係数の絶対値が 0.3 以上となった 6 つの都市・住宅の要素について、人口増減率との散布図を図 1～6 に示す。

表 6 分析対象市町村の都市・住宅の要素と人口指標との関係(793 市町村)

	データの 有る市町 村数	2015～2020 年の人口増減 率(%)	DID 人口密度 (人/km ²)	人口千人当たり 転入超過数 (2018～2019 年 平均)(人)	人口千人当たり 転入超過数 (2020 年)(人)
日常生活サービスの徒歩圏充足率(日常生活サービス徒歩圏)(%)	793	0.335	0.479	0.184	0.220
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設徒歩圏(800m))(%)	792	0.564	0.630	0.380	0.442
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(福祉施設徒歩圏(800m))(%)	777	0.217	0.123	0.093	0.106
生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(商業施設徒歩圏(800m))(%)	793	0.495	0.676	0.355	0.395
公共交通の機関分担率(通勤通学合計値)(%)	793	0.448	0.803	0.331	0.395
市民一人当たりの小型車走行台キロ(台キロ/人)	793	-0.364	-0.590	-0.264	-0.301
保育所の徒歩圏 0～4 歳人口カバー率(保育所徒歩圏(800m))(%)	726	0.386	0.480	0.256	0.304
歩道設置率(%)	790	0.389	0.394	0.280	0.297
高齢者徒歩圏に公園がある住宅の割合(公園から 500m 圏内の住宅の割合)(%)	779	0.292	0.381	0.185	0.207
最寄り緊急避難場所までの平均距離(m)	779	-0.224	-0.326	-0.148	-0.184
空家率(%)	778	-0.649	-0.548	-0.421	-0.477
従業人口密度(都市機能を誘導する区域)(市街化区域の従業者数÷市街化区域の面積)(人/ha)	792	0.378	0.677	0.263	0.270
都市全域の小売商業床面積あたりの売上高(小売商業床効率(市域全域))(万円/m ²)	648	0.321	0.555	0.236	0.241
居住世帯あり総数のうち一戸建て世帯の割合	778	-0.581	-0.704	-0.369	-0.400
居住世帯あり総数のうち共同住宅世帯の割合	778	0.597	0.720	0.379	0.415
居住世帯あり総数のうち持ち家世帯の割合	778	-0.448	-0.439	-0.254	-0.271
居住世帯あり総数のうち借家世帯の割合	778	0.426	0.409	0.231	0.249

表 7 分析対象市町村の都市・住宅の要素と人口指標との関係(人口規模別)

	人口規模	データの 有る市町 村数	2015～2020 年の人口増 減率(%)	DID 人口密 度(人/km ²)	人口千人当 たり転入超 過数(2018～ 2019 年平 均)(人)	人口千人当 たり転入超 過数(2020 年)(人)
日常生活サービスの徒歩圏 充足率(日常生活サービス徒 歩圏)(%)	50 万人以上	28	0.176	0.284	0.055	-0.067
	20～50 万人未満	82	0.145	0.361	-0.044	-0.050
	10～20 万人未満	152	0.197	0.372	0.037	0.043
	5～10 万人未満	228	0.343	0.537	0.201	0.222
	5 万人未満	303	0.278	0.226	0.144	0.189
生活サービス施設の徒歩圏 人口カバー率(医療施設徒歩 圏(800m))(%)	50 万人以上	28	0.612	0.789	0.678	0.527
	20～50 万人未満	82	0.379	0.649	0.322	0.312
	10～20 万人未満	151	0.450	0.681	0.333	0.326
	5～10 万人未満	228	0.569	0.657	0.353	0.371
	5 万人未満	303	0.517	0.448	0.324	0.419
生活サービス施設の徒歩圏 人口カバー率(福祉施設徒歩 圏(800m))(%)	50 万人以上	28	-0.019	0.008	-0.177	-0.234
	20～50 万人未満	81	-0.045	-0.142	-0.216	-0.196
	10～20 万人未満	148	-0.078	-0.075	-0.174	-0.210
	5～10 万人未満	220	0.207	0.156	0.071	0.094
	5 万人未満	300	0.289	0.114	0.177	0.196
生活サービス施設の徒歩圏 人口カバー率(商業施設徒歩 圏(800m))(%)	50 万人以上	28	0.622	0.801	0.643	0.434
	20～50 万人未満	82	0.381	0.811	0.317	0.329
	10～20 万人未満	152	0.466	0.781	0.349	0.389
	5～10 万人未満	228	0.483	0.667	0.323	0.303
	5 万人未満	303	0.390	0.361	0.272	0.307
公共交通の機関分担率(通勤 通学合計値)(%)	50 万人以上	28	0.644	0.829	0.755	0.585
	20～50 万人未満	82	0.513	0.888	0.561	0.454
	10～20 万人未満	152	0.529	0.835	0.380	0.449
	5～10 万人未満	228	0.445	0.823	0.317	0.324
	5 万人未満	303	0.282	0.551	0.165	0.287
市民一人当たりの小型車走 行台キロ(台キロ/人)	50 万人以上	28	-0.684	-0.800	-0.797	-0.659
	20～50 万人未満	82	-0.314	-0.833	-0.349	-0.288
	10～20 万人未満	152	-0.401	-0.745	-0.292	-0.343
	5～10 万人未満	228	-0.430	-0.653	-0.260	-0.234
	5 万人未満	303	-0.152	-0.238	-0.121	-0.157
保育所の徒歩圏 0～4 歳人口 カバー率(保育所徒歩圏 (800m))(%)	50 万人以上	26	0.419	0.503	0.358	0.243
	20～50 万人未満	72	0.286	0.350	0.481	0.546
	10～20 万人未満	137	0.434	0.692	0.322	0.364
	5～10 万人未満	206	0.466	0.560	0.289	0.310
	5 万人未満	285	0.227	0.128	0.095	0.132
歩道設置率(%)	50 万人以上	28	0.458	0.583	0.591	0.459
	20～50 万人未満	82	0.374	0.524	0.413	0.366
	10～20 万人未満	152	0.427	0.492	0.234	0.311
	5～10 万人未満	227	0.424	0.433	0.378	0.333
	5 万人未満	301	0.310	0.223	0.174	0.209
高齢者徒歩圏に公園がある 住宅の割合(公園から 500m 圏内の住宅の割合)(%)	50 万人以上	28	0.102	0.063	0.191	0.211
	20～50 万人未満	81	0.216	0.379	0.127	0.149
	10～20 万人未満	152	0.170	0.397	0.156	0.079
	5～10 万人未満	227	0.360	0.430	0.241	0.274
	5 万人未満	291	0.250	0.279	0.111	0.159
最寄り緊急避難場所までの 平均距離(m)	50 万人以上	28	-0.111	-0.305	-0.195	-0.234
	20～50 万人未満	81	-0.192	-0.576	-0.164	-0.177
	10～20 万人未満	152	-0.183	-0.405	-0.184	-0.137
	5～10 万人未満	227	-0.306	-0.420	-0.155	-0.208
	5 万人未満	291	-0.176	-0.142	-0.105	-0.163

表 7 分析対象市町村の都市・住宅の要素と人口指標との関係(人口規模別) (続き)

	人口規模	データの 有る市町 村数	2015～2020 年の人口増 減率(%)	DID 人口密 度(人/km ²)	人口千人当 たり転入超 過数(2018～ 2019 年 平 均)(人)	人口千人当 たり転入超 過数(2020 年)(人)
空家率(%)	50 万人以上	28	-0.636	-0.588	-0.622	-0.574
	20～50 万人未満	82	-0.596	-0.566	-0.521	-0.536
	10～20 万人未満	152	-0.618	-0.655	-0.367	-0.421
	5～10 万人未満	228	-0.600	-0.572	-0.410	-0.450
	5 万人未満	288	-0.626	-0.422	-0.364	-0.413
従業人口密度(都市機能を誘 導する区域)(市街化区域の従 業者数÷市街化区域の面 積)(人/ha)	50 万人以上	28	0.573	0.799	0.509	0.292
	20～50 万人未満	82	0.352	0.735	0.252	0.199
	10～20 万人未満	152	0.403	0.722	0.282	0.246
	5～10 万人未満	227	0.264	0.631	0.179	0.099
	5 万人未満	303	0.327	0.199	0.178	0.204
都市全域の小売商業床面積 あたりの売上高(小売商業床 効率(市域全域))(万円/㎡)	50 万人以上	28	0.591	0.837	0.517	0.261
	20～50 万人未満	82	0.219	0.563	0.123	0.005
	10～20 万人未満	152	0.311	0.558	0.171	0.207
	5～10 万人未満	225	0.230	0.414	0.185	0.130
	5 万人未満	161	0.042	0.309	0.034	0.092
居住世帯あり総数のうち一 戸建て世帯の割合	50 万人以上	28	-0.710	-0.780	-0.652	-0.526
	20～50 万人未満	82	-0.524	-0.767	-0.384	-0.346
	10～20 万人未満	152	-0.599	-0.758	-0.367	-0.394
	5～10 万人未満	228	-0.576	-0.672	-0.352	-0.344
	5 万人未満	288	-0.491	-0.350	-0.257	-0.270
居住世帯あり総数のうち共 同住宅世帯の割合	50 万人以上	28	0.721	0.776	0.664	0.537
	20～50 万人未満	82	0.548	0.775	0.407	0.376
	10～20 万人未満	152	0.620	0.762	0.374	0.410
	5～10 万人未満	228	0.586	0.680	0.361	0.363
	5 万人未満	288	0.521	0.397	0.271	0.285
居住世帯あり総数のうち持 ち家世帯の割合	50 万人以上	28	-0.552	-0.522	-0.378	-0.288
	20～50 万人未満	82	-0.295	-0.333	-0.143	-0.168
	10～20 万人未満	152	-0.392	-0.482	-0.217	-0.249
	5～10 万人未満	228	-0.473	-0.400	-0.286	-0.253
	5 万人未満	288	-0.340	-0.103	-0.134	-0.127
居住世帯あり総数のうち借 家世帯の割合	50 万人以上	28	0.512	0.454	0.323	0.263
	20～50 万人未満	82	0.259	0.295	0.080	0.109
	10～20 万人未満	152	0.378	0.453	0.200	0.229
	5～10 万人未満	228	0.464	0.380	0.274	0.251
	5 万人未満	288	0.304	0.058	0.104	0.097

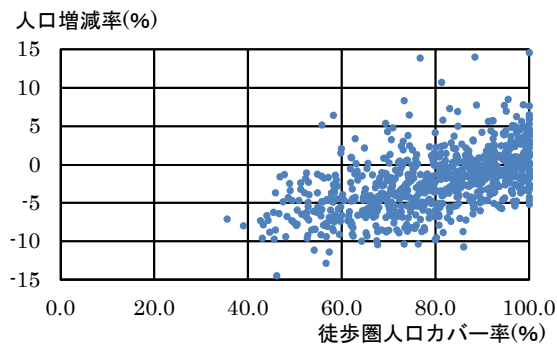


図1 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設800m 徒歩圏)と2015～2020年の人口増減率との関係

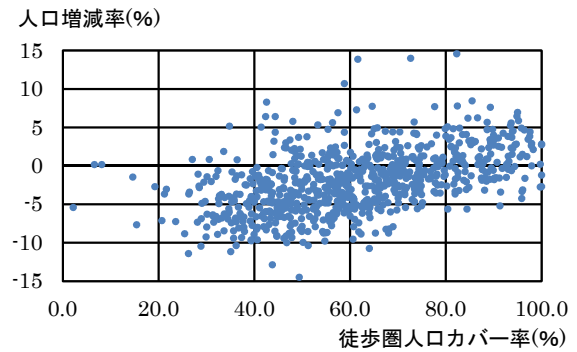


図2 生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(商業施設800m 徒歩圏)と2015～2020年の人口増減率との関係

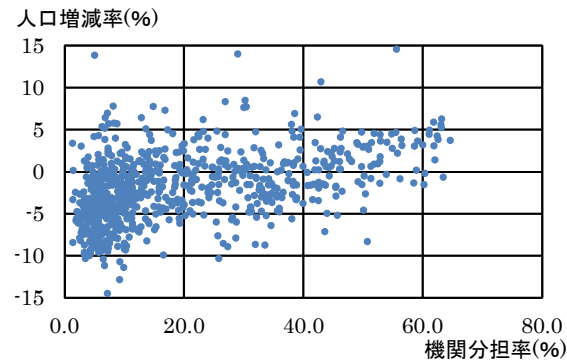


図3 公共交通の機関分担率(通勤通学合計値)と2015～2020年の人口増減率との関係

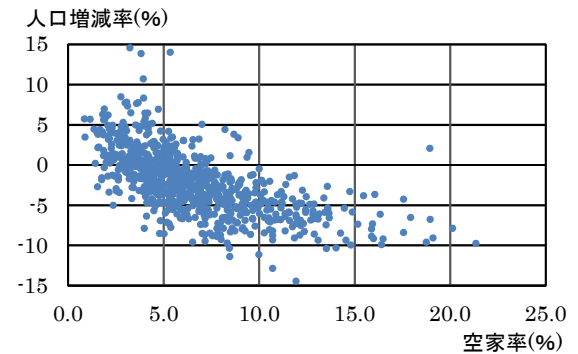


図4 空家率と2015～2020年の人口増減率との関係

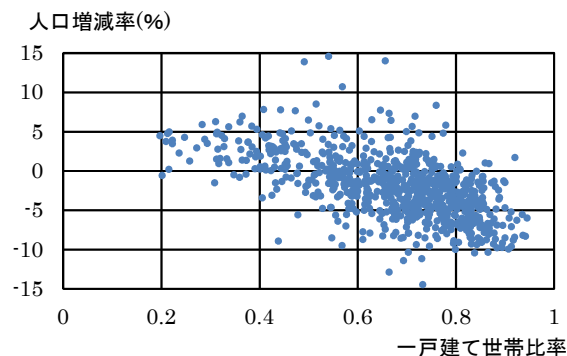


図5 居住世帯あり総数のうち一戸建て世帯の割合と2015～2020年の人口増減率との関係

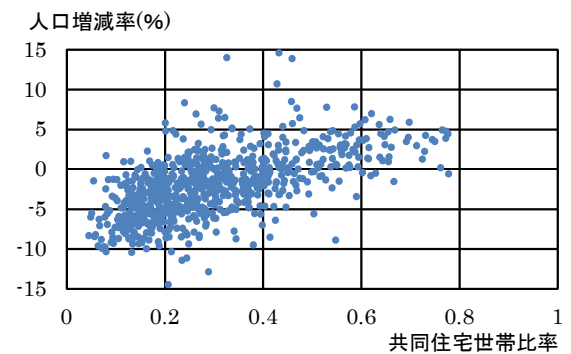


図6 居住世帯あり総数のうち共同住宅世帯の割合と2015～2020年の人口増減率との関係

表 6 の結果から、人口増減率や DID 人口密度との相関係数が 0.3 以上の都市・住宅の要素が多い結果となっている。また、2015～2020 年の人口増減率との関係で相関係数の絶対値が 0.3 以上となっている都市・住宅の要素は、DID 人口密度との関係でも、相関係数の絶対値が 0.3 以上となっている。

人口千人当たり転入超過数との関係では、分析に用いた全 17 要素で、2020 年の相関係数の絶対値が、2018～2019 年平均よりも高くなっている。

表 6 に掲載している 17 要素のうち、表の上から 10 要素(日常生活サービス徒歩圏充足率～最寄り緊急避難場所までの平均距離)までは、徒歩生活での利便性に関する指標となっている。このうち市民一人当たりの小型車走行台キロと最寄り緊急避難場所までの平均距離の 2 要素については人口指標と負の相関が見られ、それ以外の 8 要素については人口指標と正の相関が見られることから、徒歩生活での利便性が高い市町村で人口増減率等の人口指標と関係している可能性があると考えられる。

表 7 の結果は、都市・住宅の要素と人口指標(人口増減率、DID 人口密度、転入超過数)との関係を示している。全ての人口規模で全ての人口指標との相関係数が 0.3 以上となっていた要素は、生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設徒歩圏(800m))と空家率である。つまり、徒歩生活での利便性が高い市町村や空家率の低い市町村では、人口規模に関係なく人口増減率等の人口指標と関係している可能性があると考えられる。

一方、人口規模 5 万人未満のみが相関係数 0.3 を下回る結果となった相関関係も多く得られた。延べ 17 の都市・住宅の要素と人口指標の組み合わせで人口規模 5 万人未満のみが相関係数 0.3 を下回る結果となった。

図 1～6 から、散布図を瞬時に見てほしい 2 変数の相関性を感じとることができると思われる。

(4) 考察

人口指標相互の相関分析結果(表 4、表 5)から、DID 人口密度、人口千人当たり転入数、人口千人当たり転出数、人口千人当たり転入超過数と人口増減率は、正の相関関係が見られる。人口規模が 5 万人未満の市町村でも DID 人口密度と人口増減率には正の相関が見られることから、市町村の人口規模に関わらず、高い人口密度の維持に加え、居住者の転入率の向上につながるような施策を検討することが、都市の持続可能性を高める要素となっている可能性があると考えられる。

都市・住宅の要素と人口指標の相関分析結果(表 6、表 7)から、生活サービス施設の徒歩圏人口カバー率(医療施設、商業施設)や、公共交通の機関分担率(通勤通学合計値)、歩道設置率、共同住宅世帯の割合、借家世帯の割合等で人口増加率等の人口指標と正の相関関係が見られた。また、空家率、一戸建て世帯の割合、持ち家世帯の割合、市民一人当たりの小型車走行台キロ等で人口増加率等の人口指標と負の相関関係が見られた。これらの要素は、人口増加率等の人口指標と関係している可能性があると考えられる。徒歩生活での利便性の維持・向上、公共交通利便増進、空家率の上昇抑止につながるような施策等を検討することが、都市の持続可能性を高める可能性があると考えられる。

分析結果の取り扱いの留意点として、全体では人口指標との相関性が高い都市・住宅の要素であっても、人口規模によっては相関性が低い場合があるので、分析結果の市町村一律での取り扱いには注意が必要である。また、人口指標と都市・住宅の要素との相関関係は因果関係が明らかになっているものではない。

4. おわりに

本稿は、2020～2021 年度に実施している「定住性の観点からみた持続可能な都市機能の評価のあり方 に関する調査研究」の 2021 年度研究成果の一部を先行公開するものである。今後、追加の分析として、国勢調査等の地域データを用いて、世帯や年齢構成など地域の人口動態についてより詳細な分析を進め、調査研究成果報告書「国土交通政策研究」として公開を予定している。

参考文献

- ・国土交通省(2014)「平成 25 年度国土交通白書」, p. 64
<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h25/hakusho/h26/pdf/np102000.pdf>
- ・国土交通省都市局「都市モニタリングシート 令和 2 年(2020 年)全体票」(2020 年 9 月 21 日ダウンロード)
https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/toshi_tosiko_tk_000035.html
- ・国立社会保障・人口問題研究所(2018)「『日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)』を公表します」
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/yoshi.pdf>
- ・総務省統計局^a「住民基本台帳人口移動報告 年報(基本集計) 2018 年」
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&cycle=7&toukei=00200523&tstat=000000070001&tclass1=000001040402&tclass2val=0&year=20180&month=0&result_back=1
- ・総務省統計局^b「住民基本台帳人口移動報告 年報(基本集計) 2019 年」
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&cycle=7&toukei=00200523&tstat=000000070001&tclass1=000001040402&tclass2val=0&year=20190&month=0&result_back=1
- ・総務省統計局^c「住民基本台帳人口移動報告 年報(実数) 2020 年」
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200523&tstat=000000070001&cycle=7&tclass1=000001148746&layout=datalist&tclass2val=0>
- ・総務省統計局^d「平成 30 年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計」
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&tstat=000001127155>
- ・総務省統計局^e「令和 2 年国勢調査 人口等基本集計」
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032142402&fileKind=0>
- ・総務省統計局(2021)「令和 2 年国勢調査 人口等基本集計 結果の要約」, pp. 1~2
https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/summary_01.pdf

(HP 公開日 2022 年 1 月 17 日)